「不利益処分」基準等公開票（条例又は規則）

不利益処分名	違反処分	
根拠条例等・条項	堺市水道事業給水条例 第34条、第35条及び第36条	
所 管 課	サービス推進部 給排水設備課	
処 分 基 準 (処分基準を設定できない場合及び基準はあるが公開できない場合は、その理由)	(違反処分) 第34条 次の各号のいずれかに該当するときは、50,000円以下の過料を科し、その理由が継続する間給水を停止し、又は損害があったときは、これを賠償させることができる。 (1) 料金、加入金又は手数料の徴収を免れようとして詐欺その他不正の行為をしたとき。 (2) 市職員の職務の執行を拒み、又はこれを妨害したとき。 (3) 正規の手続を経ないで工事を行い、又は給水装置を使用したとき。 (4) 給水栓を汚染のおそれのある器物又は施設と連絡して使用する場合等において、警告を発してもなおこれを改めないとき。 (5) 給水を濫用し、又は管理者の許可を受けないでこれを販売し、若しくは譲渡したとき。 (6) みだりに私設消火栓の封を破棄し、又は止水栓若しくは仕切弁を開閉したとき。 第35条 管理者は、この条例により納付すべき料金、加入金、手数料及び工事費(第17条第3項に定める修繕に要した費用を含む。)を期限内に納付しない者に対しては、完納するまで給水を停止することができる。 第36条 市長は、詐欺その他不正の行為によって料金、加入金又は手数料の徴収を免れた者に対しては、徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が50,000円を超えないときは、50,000円とする。)以下の過料を科することができる。	
聴聞・弁明の機会の付与の区分	聴聞又は弁明の別	聴 聞
	(聴聞又は弁明の手続を省略する場合の根拠条項等)	
	個別例規により聴聞又は弁明の手続の適用が除外される場合の根拠例規及び条項	